

第1面

令和7年度分
市民税
県民税
申告書

横手市長 殿

(受付日付印)

提出年月日

年 月 日

現住所

1月1日現在の住所

フリガナ

氏名

生年月日

明・大・昭
平・令

世帯主の氏名

続柄

整理番号

業種又は職業

電話番号

個人番号

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除

国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の世帯内の普通徴収分の控除を
☐全額受ける ☐一部(円)受ける ☐受けない
※年金からの特別徴収分は、記入なしで控除を受けられます。
(横手市への納付分のみ)
☐その他の社会保険料。領収書添付による。

⑮ 生命保険料控除

☐証明書または源泉徴収票添付による。 ※領収書不可

⑯ 地震保険料控除

☐証明書または源泉徴収票添付による。 ※領収書不可

⑰～⑳ 寡婦控除、ひとり親控除

☐離婚 ☐死別 ☐生死不明 ☐未婚のひとり親
生計を一にする子で総所得金額等が48万円以下の者(扶養親族以外)を有する場合
氏名() ※他の者の扶養親族または同一生計配偶者を除く

㉑ 勤労学生控除

学校名 ()

㉒ 本人障害者控除

手帳の種類 ☐身体 ☐精神 ☐療育 障害の程度 級度

㉓ 扶養障害者控除

1

被扶養障害者の氏名

障害の程度

級度

手帳の種類

☐身体 ☐精神 ☐療育

2

被扶養障害者の氏名

障害の程度

級度

手帳の種類

☐身体 ☐精神 ☐療育

㉔ ～ ㉖ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者

配偶者の氏名 生年月日 明・大・昭
平・令 配偶者の合計所得金額 円
☐ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)

㉗ 扶養控除

1

氏名

生年月日

明・大・昭
平・令

同居・別居の区分

☐同居 ☐別居

続柄

個人番号

2

氏名

生年月日

明・大・昭
平・令

同居・別居の区分

☐同居 ☐別居

続柄

個人番号

3

氏名

生年月日

明・大・昭
平・令

同居・別居の区分

☐同居 ☐別居

続柄

個人番号

4

氏名

生年月日

明・大・昭
平・令

同居・別居の区分

☐同居 ☐別居

続柄

個人番号

16 (未満の扶養外)

1

氏名

生年月日

平・令

同居・別居の区分

☐同居 ☐別居

続柄

個人番号

2

氏名

生年月日

平・令

同居・別居の区分

☐同居 ☐別居

続柄

個人番号

3

氏名

生年月日

平・令

同居・別居の区分

☐同居 ☐別居

続柄

個人番号

別居の扶養親族がいる場合には、裏面「1 2」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

㉘ 雑損控除

損害の原因

損害年月日

損害を受けた資産の種類

損害金額

保険などで補てんされる金額

差引損失額のうち災害関連支出の金額

㉙ 医療費控除

支払った医療費等

保険金などで補てんされる金額

1 収入金額等

事業

営業等

ア

業

農 業

イ

不動産

ウ

利 子

エ

配 当

オ

給 与

カ

雑

公的年金等

キ

業 務

ク

その他

ケ

総合譲渡

短 期

コ

長 期

サ

一 時

シ

2 所得金額

事業

営業等

①

業

農 業

②

不動産

③

利 子

④

配 当

⑤

給 与

⑥

雑

公的年金等

⑦

業 務

⑧

その他

⑨

合 計

⑩

(⑦+⑧+⑨)

⑩

総合譲渡・一時

⑪

合 計

⑫

4 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除

⑬

小規模企業共済等掛金控除

⑭

生命保険料控除

⑮

地震保険料控除

⑯

寡婦、ひとり親控除

⑰

勤労学生、障害者控除

⑱

配偶者(特別)控除

⑲

扶養控除

㉓

基礎控除

㉔

⑬から㉔までの計

㉕

雑損控除

㉘

医療費控除

㉙

合計

㉚

㉕+㉘+㉙

㉚

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

- ☐ 給与から差引き(特別徴収)
- ☐ 自分で納付(普通徴収)

◎収入がなかった方は、裏面右下の欄に記入してください。

第2面

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合 計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡 一時	短 期	円	円	円	円	円
	長 期				イ	
	一 時				ロ	
					ハ	
		ニ 合計 イ+〔(ロ+ハ)×1/2〕				

イの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。
ニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

1	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除) 額
	個人番号				従事 月数
2	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除) 額
	個人番号				従事 月数
3	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除) 額
	個人番号				従事 月数
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり	承認なし	合計額	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始 ・ 廃止 月 日	
□他都道府県の事務所等		

◎収入がなかった方へ

下の①から⑥のうち該当する欄に記入してください。

① 学生であった(令和7年1月1日現在)	学校名
② 下記の人に扶養されていた・援助を受けていた	住所 氏名 続柄
③ 遺族年金・障害者年金等、各種非課税年金を受給していた	受給先 年間受給金額
④ 雇用保険・失業保険等を受給していた	失業期間 年間受給金額
⑤ 生活保護受給中であった	受給期間
⑥ ①から⑤以外の方は、昨年の生活状況を記入してください	(例: 預貯金生活であった、求職中であった、入院中であった等)

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	氏名	住所
2	氏名	住所
3	氏名	住所

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分		円
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	都道府県 市区町村	

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	級 度
個人番号					
場合の住所					